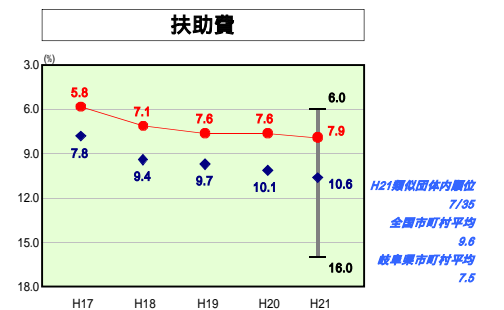
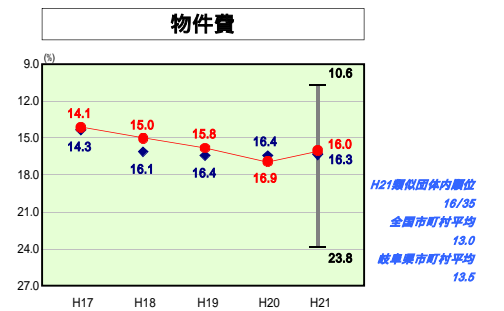
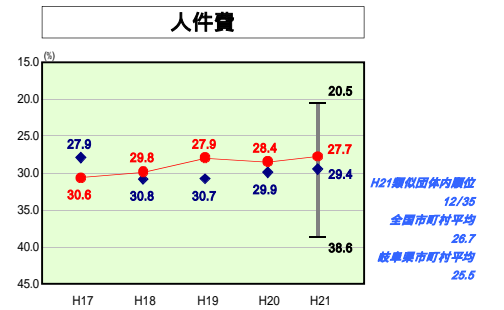
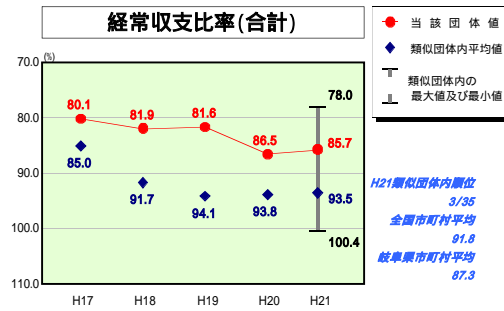
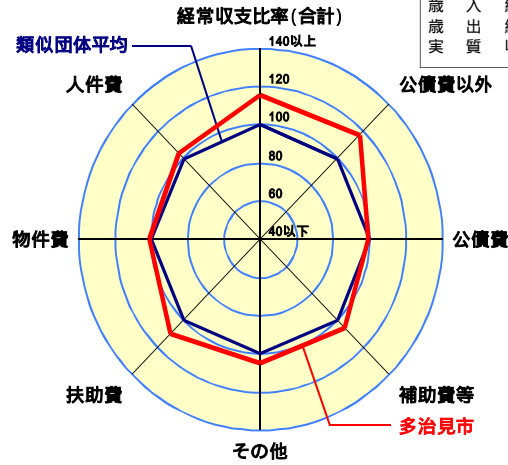


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	115,314人(H22.3.31現在)
面積	91.24 km ²
標準財政規模	20,792,283千円
歳入総額	40,372,968千円
歳出総額	38,411,847千円
実収支	1,786,540千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費

職員1人当たりの決算額では、基本給や時間外手当など抑制されており、人件費に対する経常収支比率は、類似団体内平均に対して下回っている。しかし、平成22年度からは市民病院において指定管理者制度が導入されることに伴い、一時的に職員数の増加が予想されることから従来より取り組んできた職員数適正化計画の見直しや業務の民間委託の推進などを図り、人件費の抑制に努める。

物件費

物件費に対する経常収支比率は、平成20年度から0.4ポイント下降し、類似団体内平均を若干下回った。物件費はここ数年増加している。これは、指定管理者制度の導入による業務の民間業者への委託化が進んだことや退職者の不補充による嘱託化、臨時職員の増員によるものである。今後は、現在行っている民間への業務の委託化の拡大を検討し、財政の健全化に務める。

扶助費

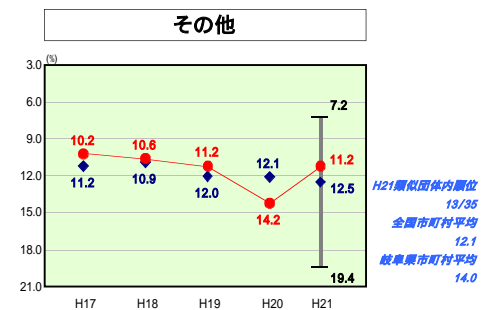
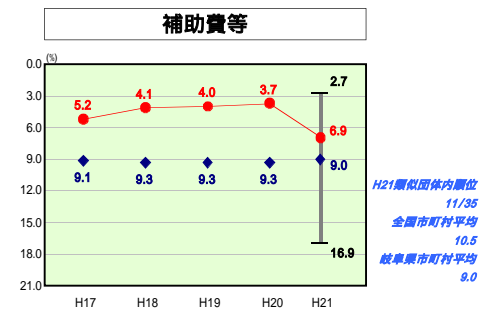
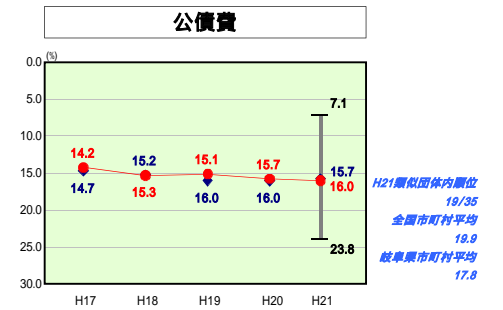
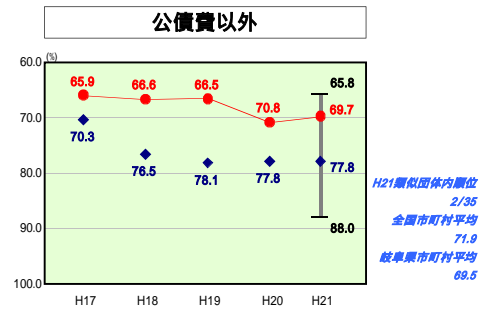
扶助費に対する経常収支比率は、類似団体内平均を大きく下回っている。しかし、扶助費は年々増加傾向にあり、平成22年度からは乳幼児医療助成を拡大することとなり、さらに扶助費の増加が見込まれる。今後は「多治見市健全な財政に関する条例」で定めた経費の硬直化を示す指数を考慮した市単独サービスの見直しを検討し、扶助費の増大が財政を圧迫しないよう務める。

公債費

公債費は、類似団体内平均をわずかに下回っている。従来より市債の発行については有利な財源措置があるものに限り発行することや、臨時財政対策債についても発行可能限度額ではなく、極力発行を抑えることで公債費の上昇を抑制してきた。しかし、合併特別債事業の本格実施など大規模プロジェクトが予定されており、今後も公債費の増加が予想される。将来世代への負担軽減を図るため償還財源となる基金の積立にて務めるとともに、「多治見市健全な財政に関する条例」で定めた償還可能年数の指数を活用した事業選択などを行い、財政の健全化に務める。

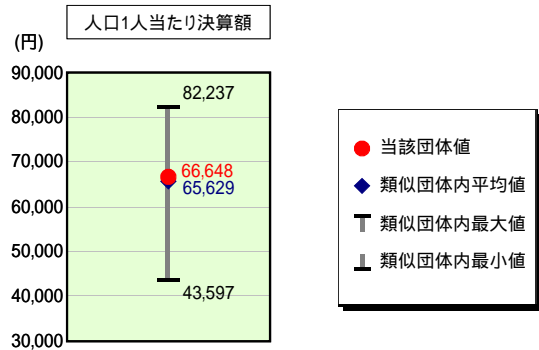
普通建設事業費

普通建設事業費は、新市建設計画に基づく大規模事業をはじめ、小・中学校の耐震化などの実施によって増加傾向となるが、事業の必要性や選択、実施方法、有効性などを十分に検討し経費削減に努める。また、従来施設の維持管理については、計画修繕の考えを基本に予算配分を検討するとともに、今後の大規模修繕に備えた基金の積立にて務める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



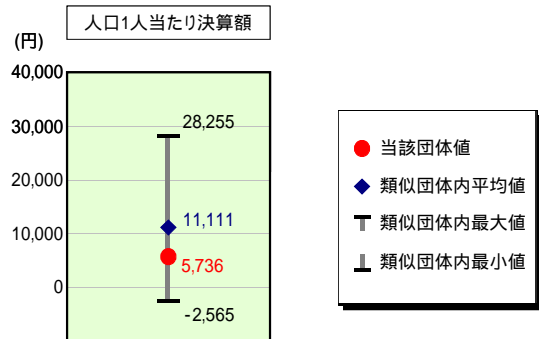
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,646,019	57,634	63,476	9.2
賃金(物件費)	657,300	5,700	3,827	48.9
一部事務組合負担金(補助費等)	32,525	282	2,395	88.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,070,085	9,280	535	1,634.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	191,009	1,656	2,661	37.8
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	30,944	268	888	69.8
退職金	942,397	8,172	8,154	0.2
合計	7,685,485	66,648	65,629	1.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.50	6.23	0.27
ラスパイレス指数	96.3	100.2	3.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



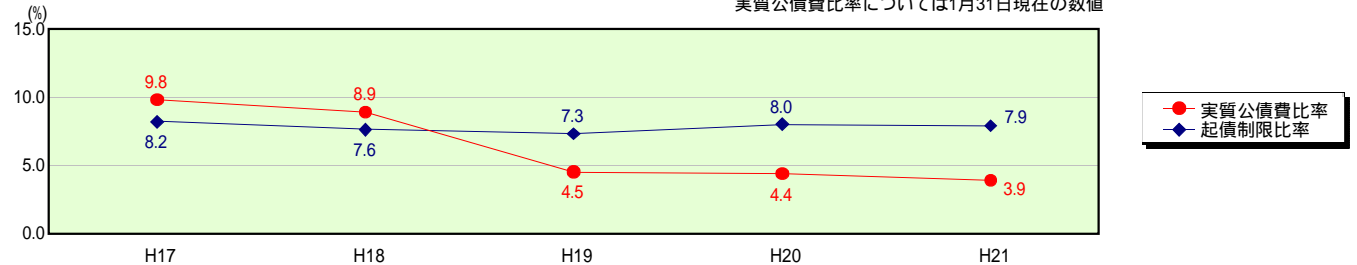
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,308,436	28,691	30,792	6.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	18	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	972,365	8,432	6,817	23.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,206	97	1,724	94.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	22,645	196	1,005	80.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
特定財源の額	684,476	5,936	7,508	20.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,968,732	25,745	21,772	18.2
合計	661,444	5,736	11,111	48.4

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

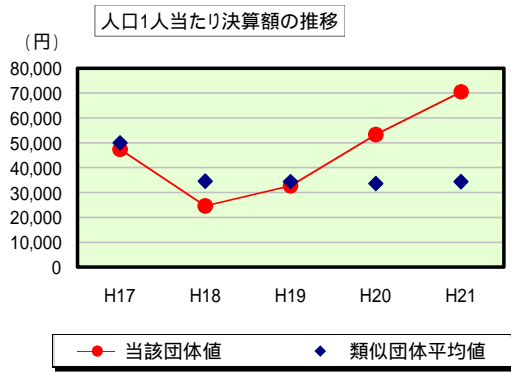
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 多治見市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	5,498,749	47,334	4.2	49,949	20.1	15.9
うち単独分	3,172,782	27,312	19.5	32,471	14.5	34.0
H18	2,860,308	24,618	48.0	34,575	30.8	17.2
うち単独分	2,473,698	21,290	22.0	20,711	36.2	14.2
H19	3,798,619	32,762	33.1	34,382	0.6	33.7
うち単独分	2,025,856	17,473	17.9	19,677	5.0	12.9
H20	6,169,122	53,316	62.7	33,622	2.2	64.9
うち単独分	2,552,496	22,060	26.3	18,856	4.2	30.5
H21	8,126,094	70,469	32.2	34,366	2.2	30.0
うち単独分	2,735,436	23,722	7.5	19,822	5.1	2.4
過去5年間平均	5,290,578	45,700	16.8	37,379	2.3	19.1
うち単独分	2,592,054	22,371	5.1	22,307	5.2	0.1